



北海道総合商事株式会社
HOKKAIDO CORPORATION

ユダヤ自治州における穀物トレーディング事業

2019年3月

北海道総合商事株式会社
HOKKAIDO CORPORATION

〒060-0063
札幌市中央区南3条西6丁目3-2 南3条グランドビル5F

目次

【本編】

1. 本事業の背景と目的
2. 市場環境分析
 - i. ロシアのマクロ環境
 - ii. ユダヤ自治州の穀物生産ポテンシャル
 - iii. ターゲット国と需要規模
3. 事業計画
 - i. 事業展開方針
 - ii. 事業スキーム
 - iii. 販売・収支計画
 - iv. 事業リスク・社会的な意義

【Appendix】

A) 法務面での基礎検討と留意事項

- ・ 外資規制
- ・ 土地保有・資本金規制
- ・ 食品の輸出／加工に関わる法規制
- ・ 設備機器の輸入
- ・ 投資優遇措置

B) 税務面での基礎検討と留意事項

- ・ 輸出関税
- ・ 所得税・その他税制
- ・ 偶発債務となりうる税制面でのリスク

1. 本事業の背景と目的



1. 事業の背景と目的、事業計画の概要

検討の背景・目的

- ロシア極東地域(特に沿海地方)においては、広大な土地を活かした農業開発が注目されており、開発を通じた地域振興を視野に、外資企業の誘致が盛んになっている。
- 特に、農林業分野において、ロシア極東とのフードバリューチェーン構築を推進する我が国では、飼料の安定調達先として距離的に近いロシア極東に期待を寄せている。
- ユダヤ自治州は、GDPの12%を農林業が占めており、輸出拡大による経済成長を目指している。また、旧態依然とした農業生産から脱却して、農業の大規模化、国際化を進めたいと考えている。
- そこで本事業では、ユダヤ自治州を対象に、日本の生産・保管ノウハウを導入するとともに、国際マーケットとのアクセスを提供することにより、現地産業の近代化を図っていく。

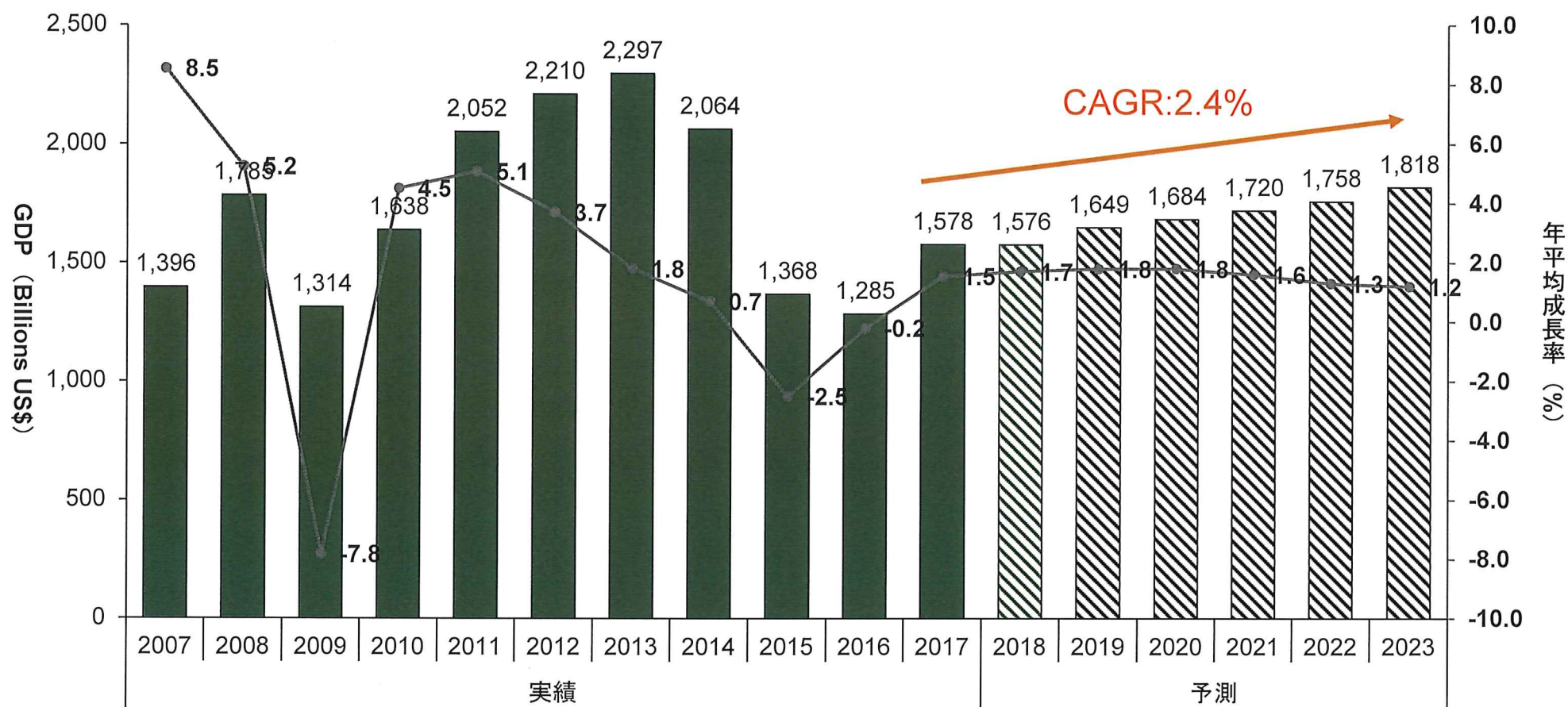
事業計画の概要

- 現地パートナーとして、中国系の農業法人である北方公司を選定し、合併事業により、国際標準の輸出設備を現地に導入する。また、Non-GMO品質と価格協力を武器に、アジア域のマーケットを開拓し、日本を含む国際マーケットに適切な価格でユダヤ自治州の穀物(大豆・トウモロコシ・米)を提供していく。

2. 市場環境分析 i) ロシアのマクロ環境

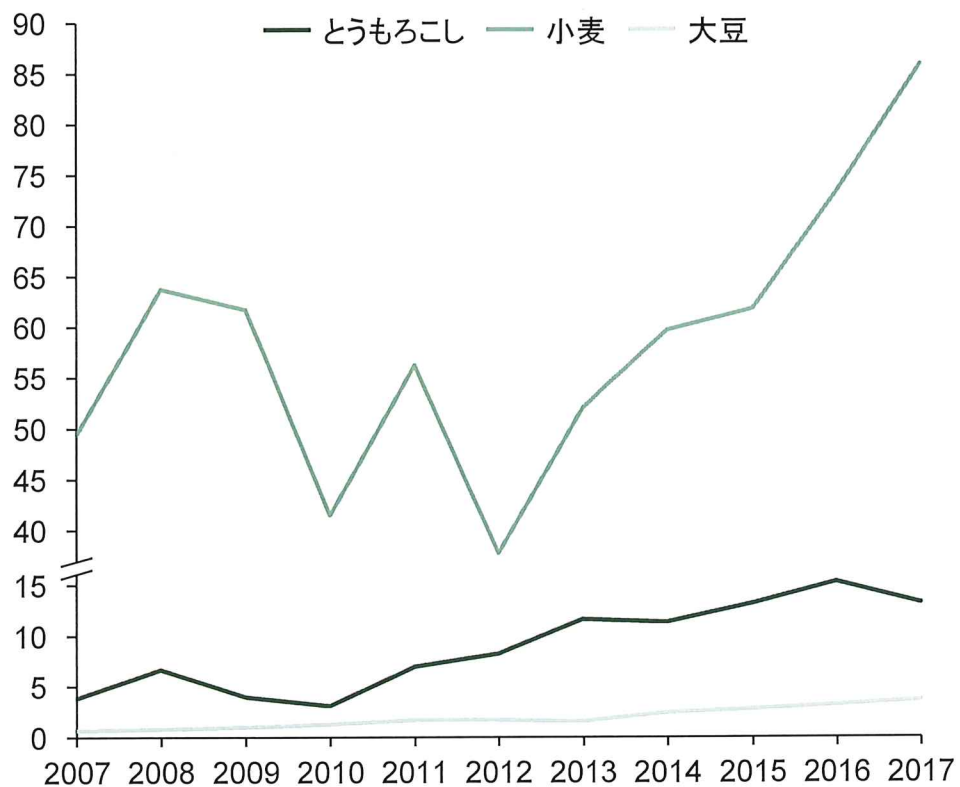
ロシア経済はリーマンショックでの落ち込み以降は回復し、将来成長が期待される

ロシアのGDPと年平均成長率の推移

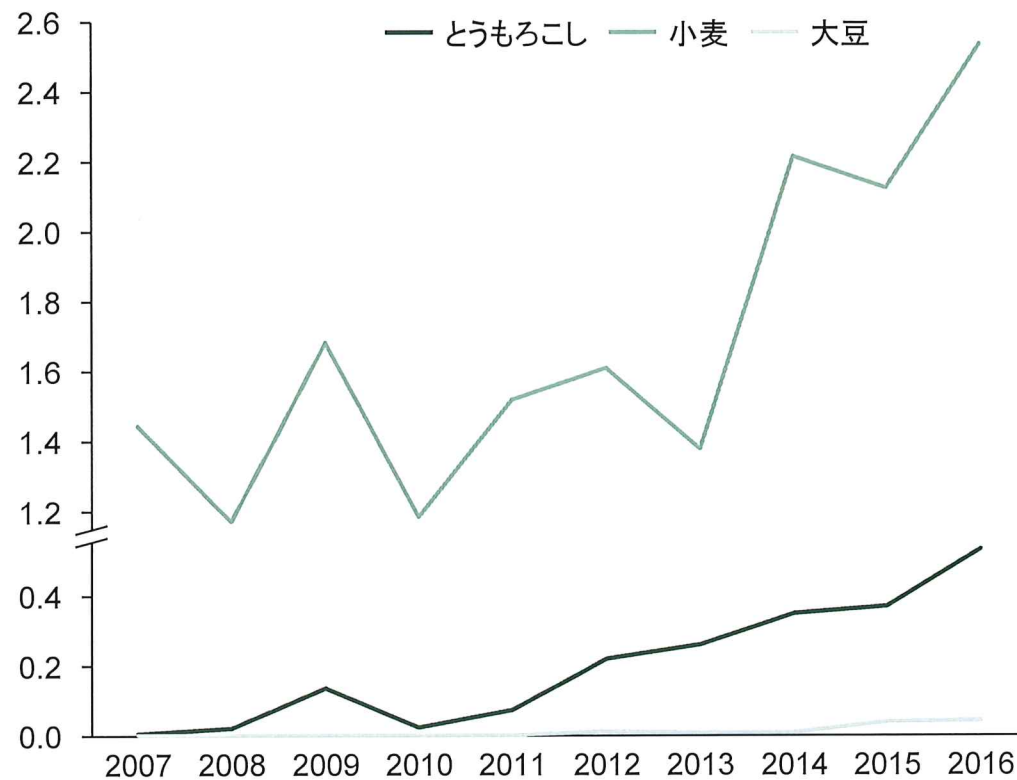


穀物の一大生産・輸出地であり、小麦・とうもろこしを中心に生産・輸出量を伸ばしている

ロシアの穀物・大豆生産量の推移(百万トン)



ロシアの穀物・大豆輸出量の推移(百万トン)



2. 市場環境分析 ii) ユダヤ自治州の穀物生産ポテンシャル

ユダヤ自治州は極東ロシアに位置し、日本や中国を含むアジア域への輸出基地となりうる
中国資本の土台のもとに、グローバルマーケティング機能が加わることでシナジー創出が可能

ユダヤ自治州の概要



| | |
|-------------|---------------------|
| 人口 | 16.2万人 |
| 面積 | 3.6万km ² |
| 一人当たりGDP | 17.6万ルーブル |
| GDP(農林業シェア) | 12.3%(ロシア平均:3.4%) |

ユダヤ自治州で事業を行うことのメリット

1. 戦略的な立地条件

- 中国に隣接し、日本の市場に近く、輸出基地となりうる
- シベリア鉄道で中国・日本海へのアクセスが容易

2. 中国の資本(人・金・技術)を活用した大規模化が可能

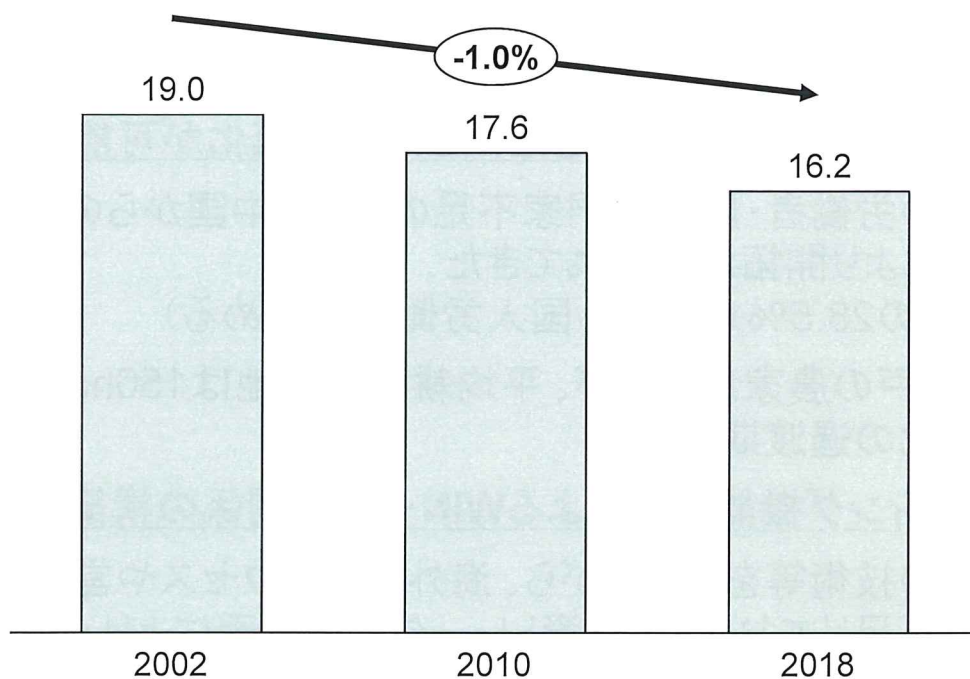
- 極東の労働者・農業専門家不足の中で、中国からの移住者により開拓が行われてきた
(人口の28.5%以上を外国人労働者が占める)
- 1,000戸の農家がいるが、平均耕作保有地は150haと大型化の過渡期にある

3. マーケティング機能提供によるWIN-WIN関係の構築

- 一定の技術等を持ちながら、海外へのアクセスや営業能力が足りておらず、外資トレーダーの参画によりバリューアップが可能

**ユダヤ自治州では、過去15年で年率1%程度人口が減少し続けている
農林業における外国人就労者への依存度は現在30%を超えている**

ユダヤ自治州における人口の変化



ロシア極東地域における外国人割合(2009)

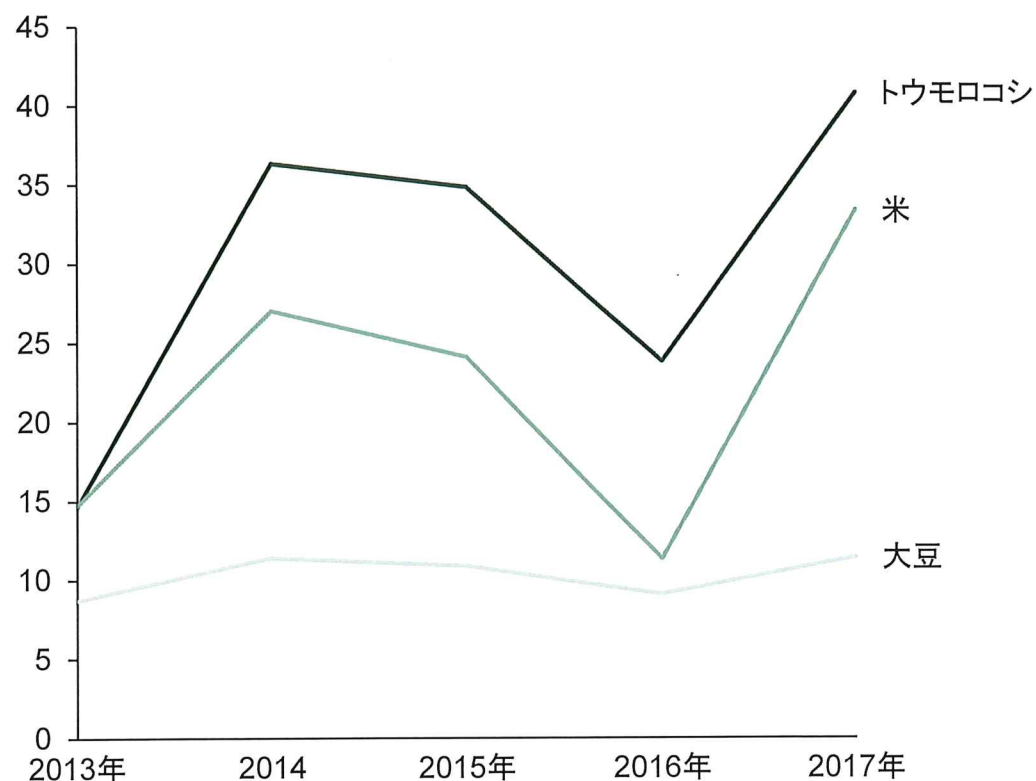
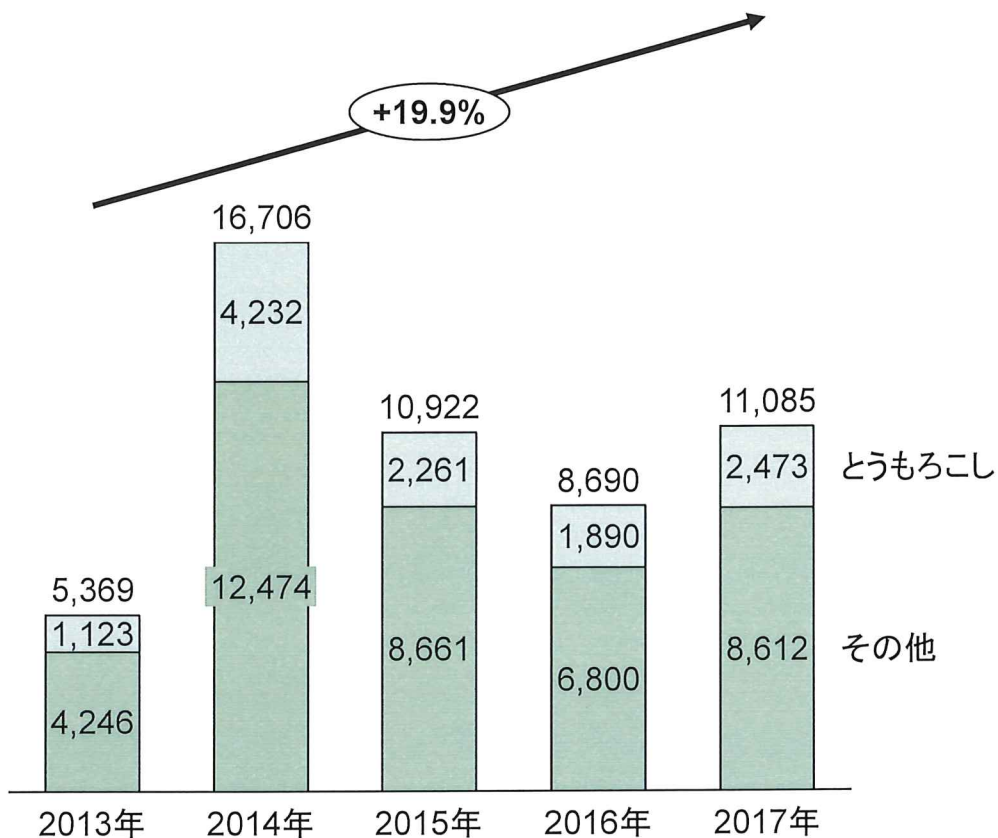
| 地域 | 外国人農林業就労者数 ／農林業就労者数 |
|----------|------------------------|
| ユダヤ自治州 | 28.50% |
| アムール州 | 24.20% |
| ハバロフスク地方 | 12.40% |
| サハリン地方 | 9.80% |
| 沿海地方 | 6.00% |

とうもろこしを中心とした穀物生産量・収量ともに変動はありつつも増加傾向にある一方で、安定的なオフテーカーや農業技術が定着しておらず、継続成長に不安がある

■ 耕作地を有し、生産ポテンシャルは高いため、オフテーカー確保ができれば生産量を伸ばせる状況にある。

ユダヤ自治州の穀物生産量の推移(単位:トン)

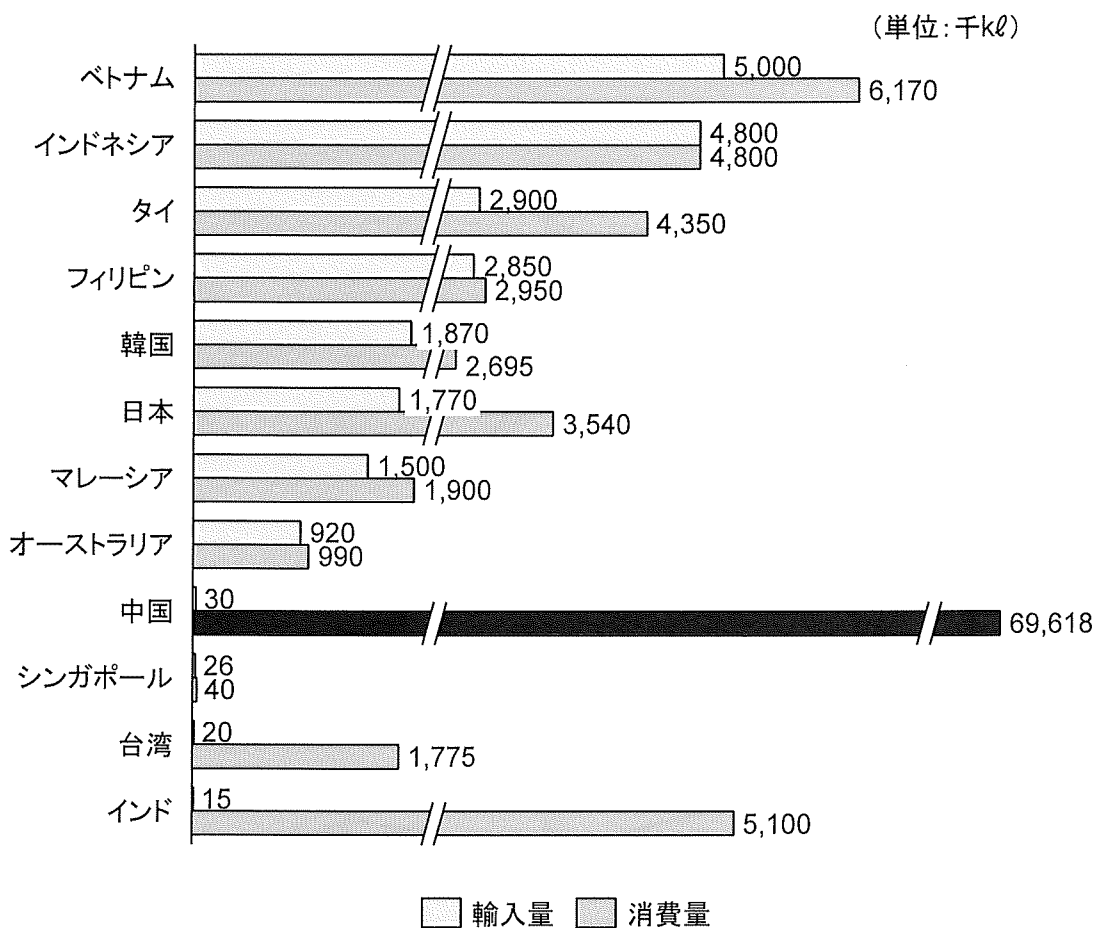
ユダヤ自治州の穀物収量の推移(単位:トン/ha)



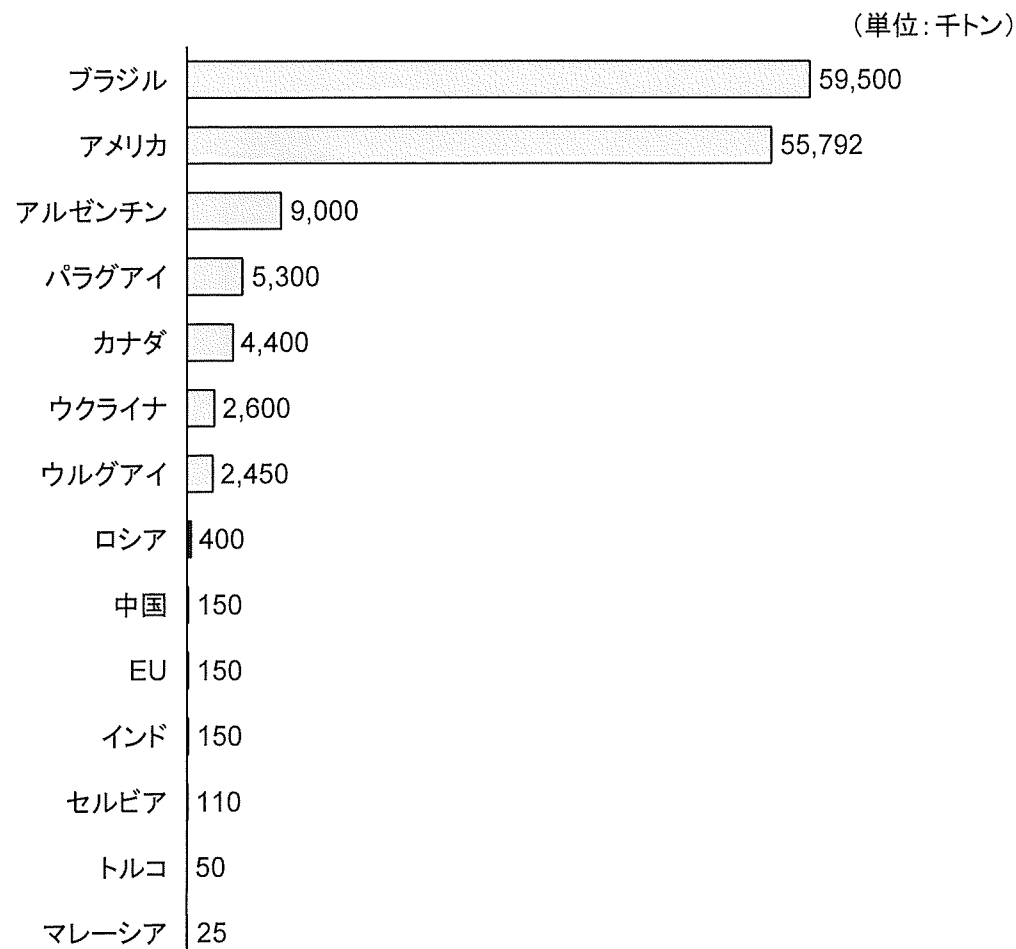
2. 市場環境分析 iii) ターゲット国と需要規模

APAC地域において大豆の輸入は中国がもっとも多く、一大需要地である 主に米州が生産地として強く、次いでロシアとなっている

大豆・大豆加工品の輸入量と消費量(2018)



大豆の輸出国ランキング(2016)

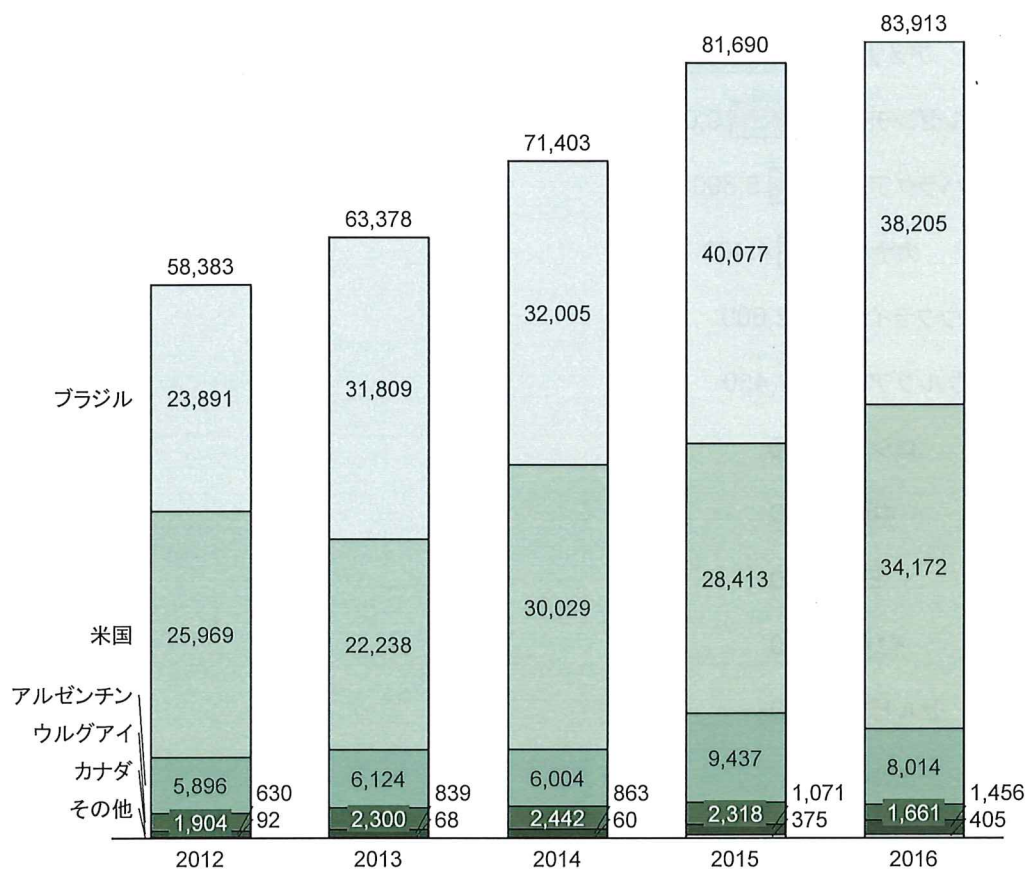


出所) United States Department of Agriculture (2018)、USDA「Production, Supply and Distribution」

中国における大豆の輸入先国として、ブラジル、米国が大きな割合を占める 輸入価格は急激な下降傾向にあり、400USD/トンが平均的な取引価格となっている

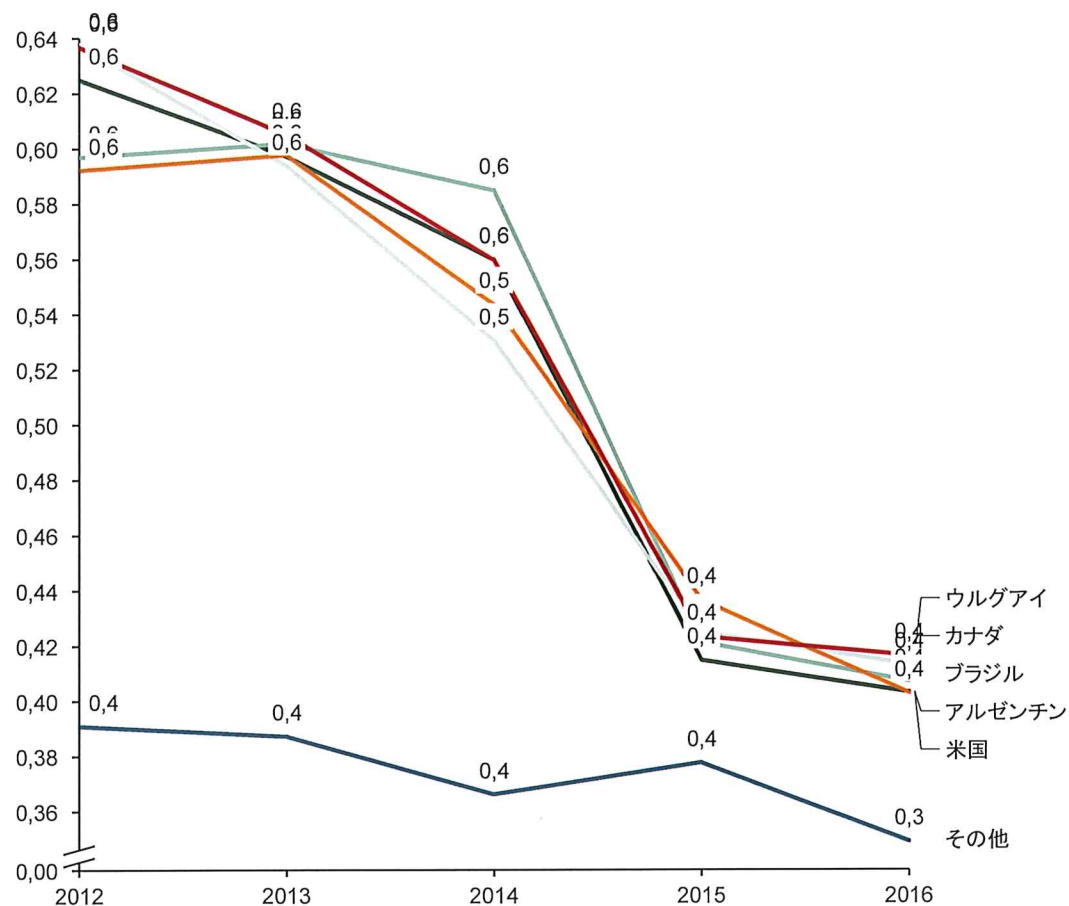
中国の大豆の輸入先国

(単位:千MT)



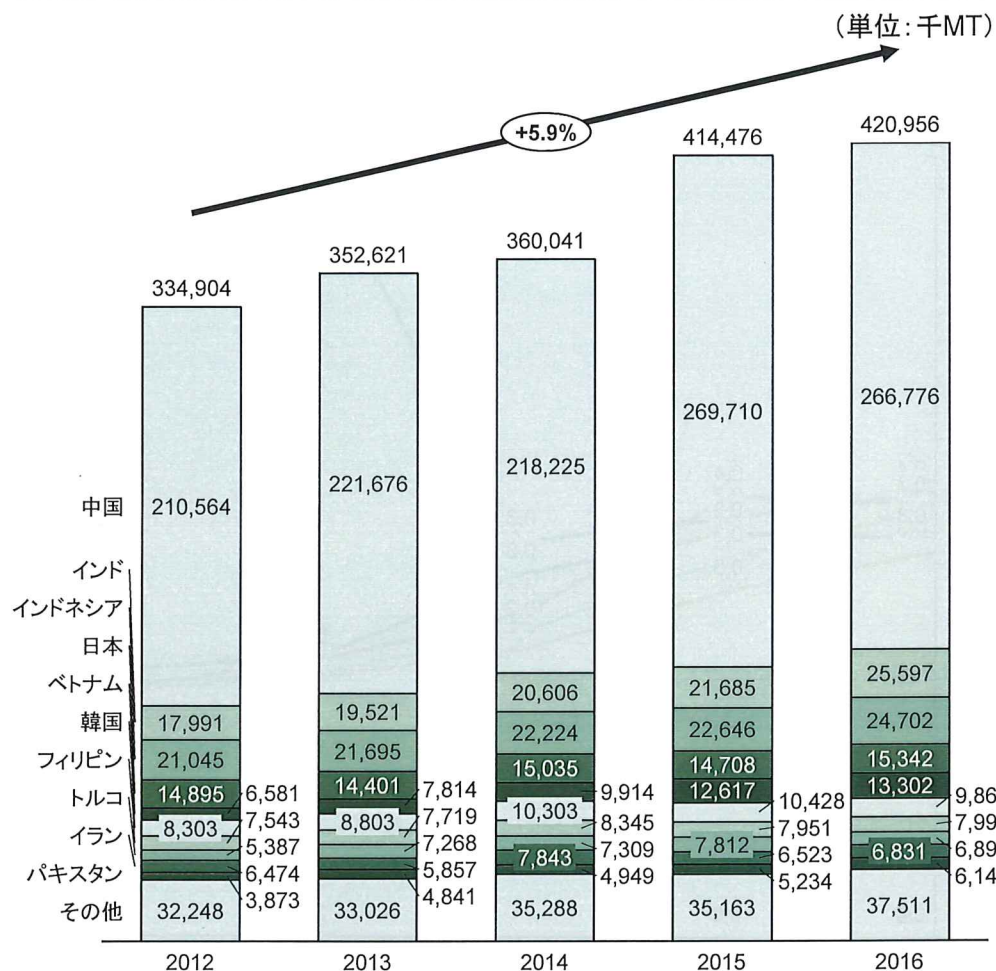
中国の大豆の輸入先国の価格

(単位:千USD/T)

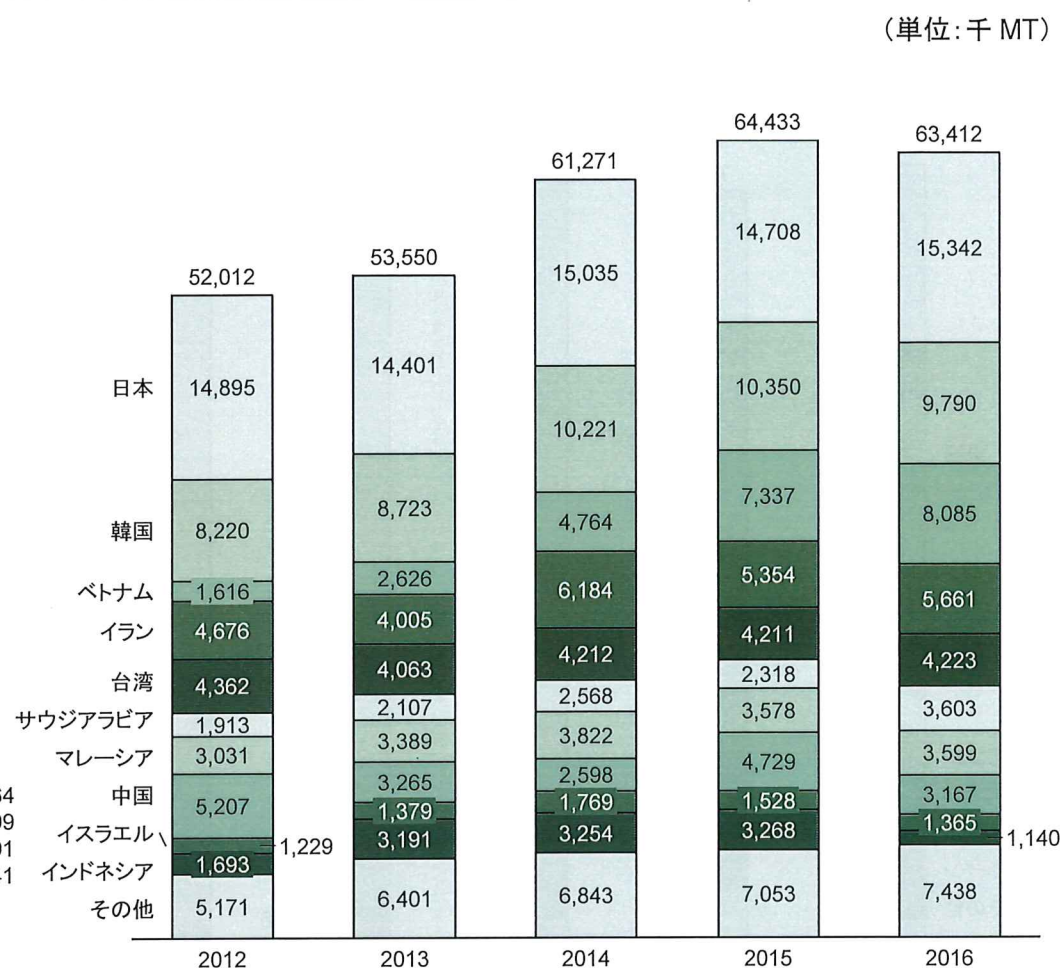


アジア地域におけるとうもろこしの消費量は、2016年に421百万MTに達し、中国が60%強を占める。輸入量では飼料用途が主な日本、韓国が主要なマーケット。

アジア地域におけるとうもろこしの消費量



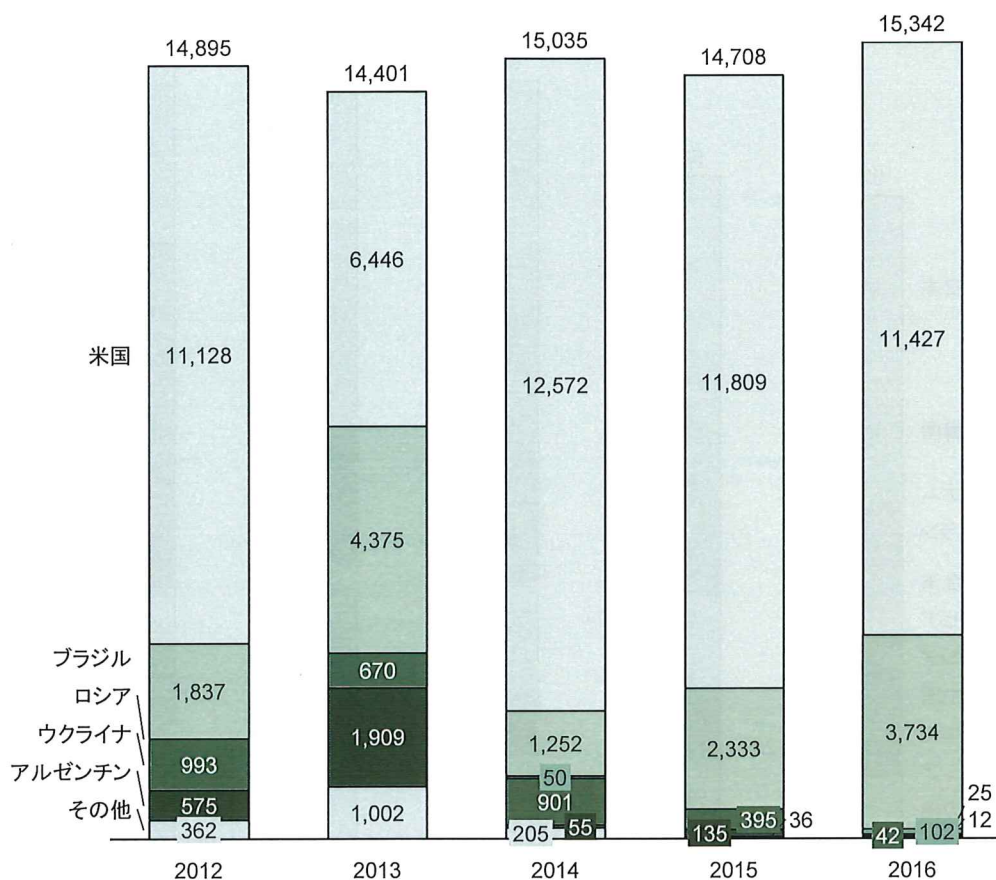
アジア地域におけるとうもろこしの輸入量



日本におけるとうもろこしの輸入先国は米国が大半を占める 輸入価格は低下傾向にあり、200USD/トン程度で取引されている

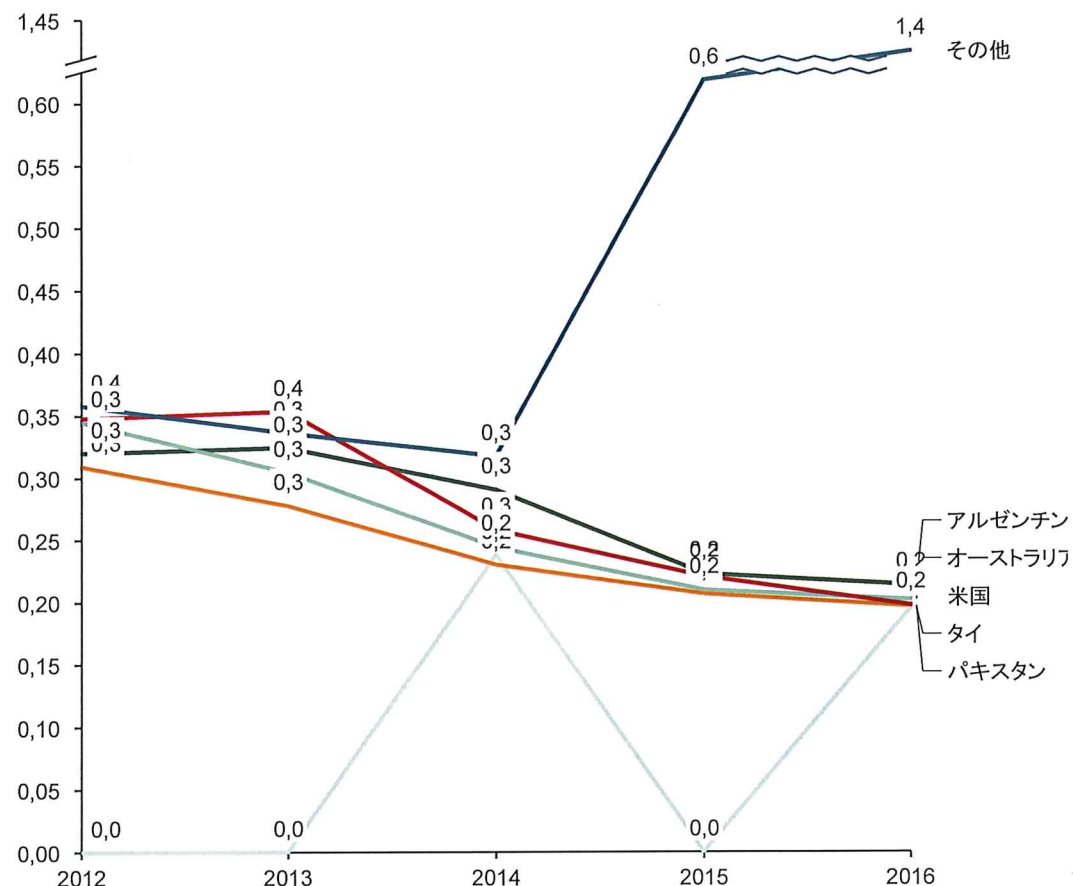
日本のとうもろこしの輸入先国

(単位:千MT)



日本のとうもろこしの輸入先国の価格

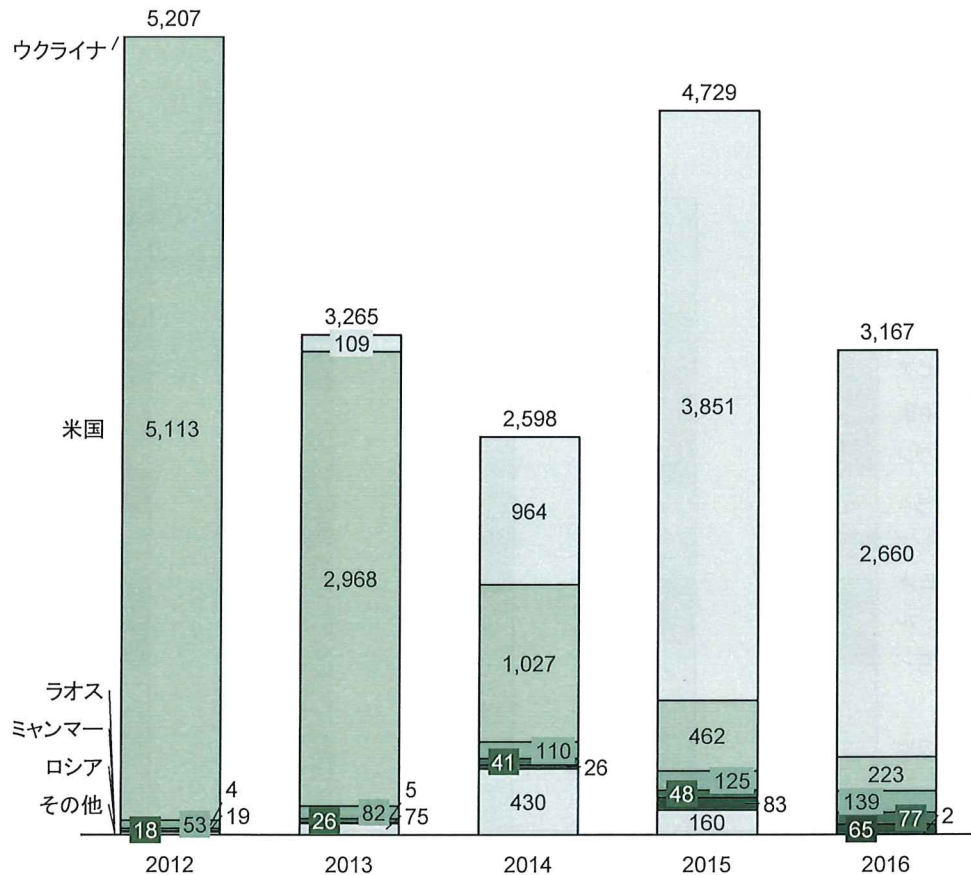
(単位:千USD/T)



中国におけるとうもろこしの輸入先国として、米国から近年ウクライナへとシフトしている
 価格は200USD/トン程度で、ロシア産はロジコストの優位性もあり、安価に取引されている

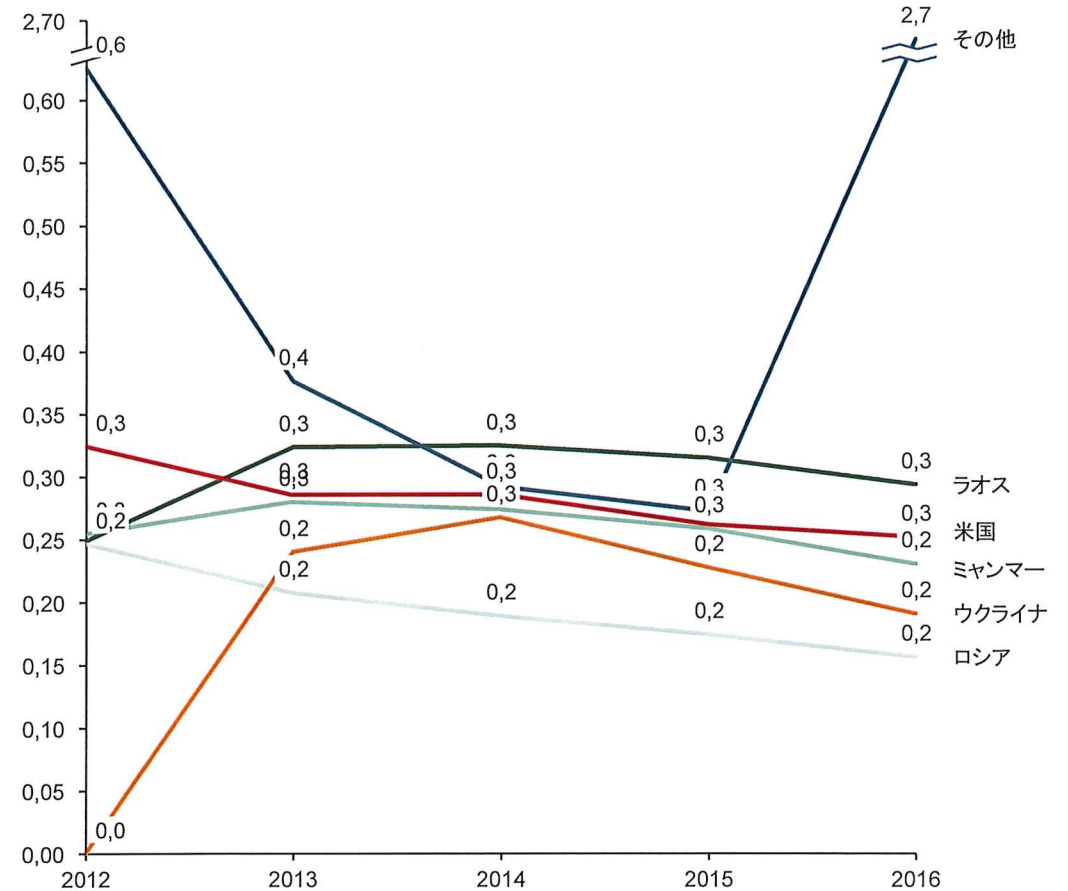
中国のとうもろこしの輸入先国

(単位:千MT)



中国のとうもろこしの輸入先国の価格

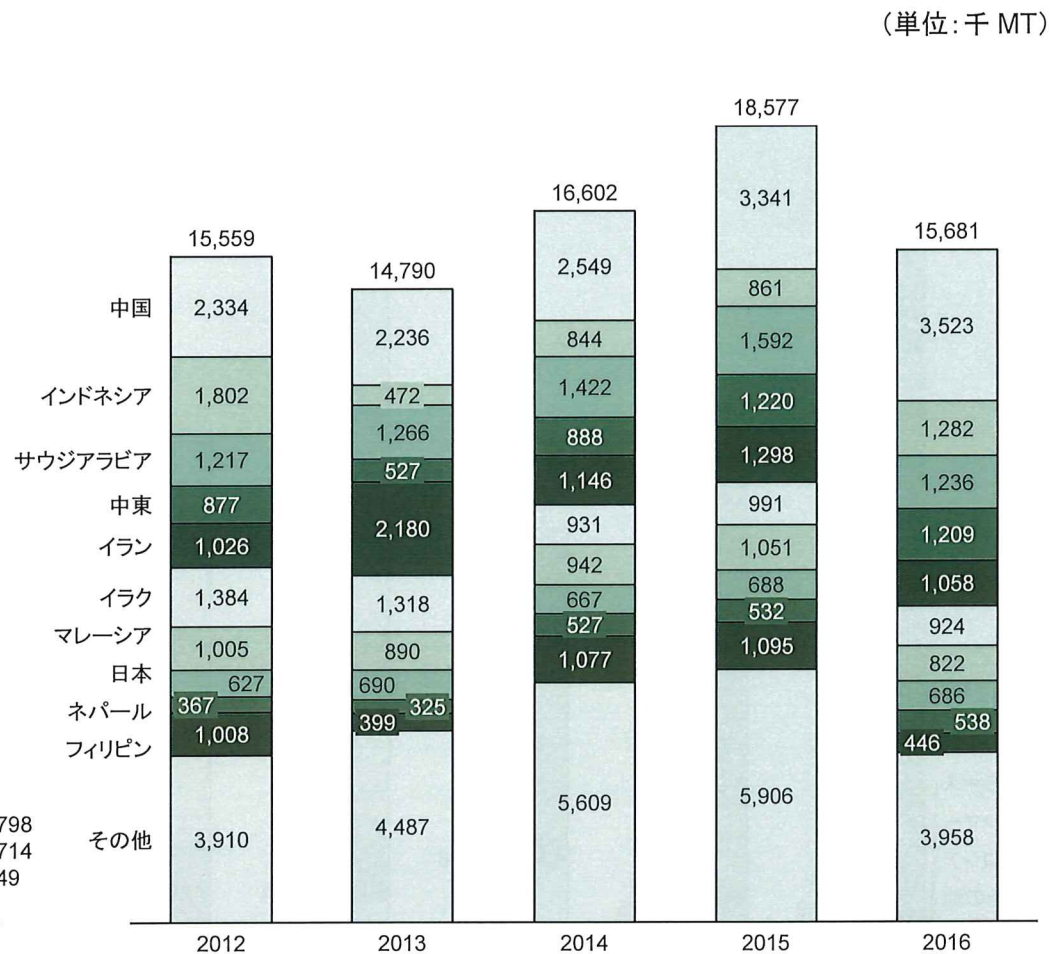
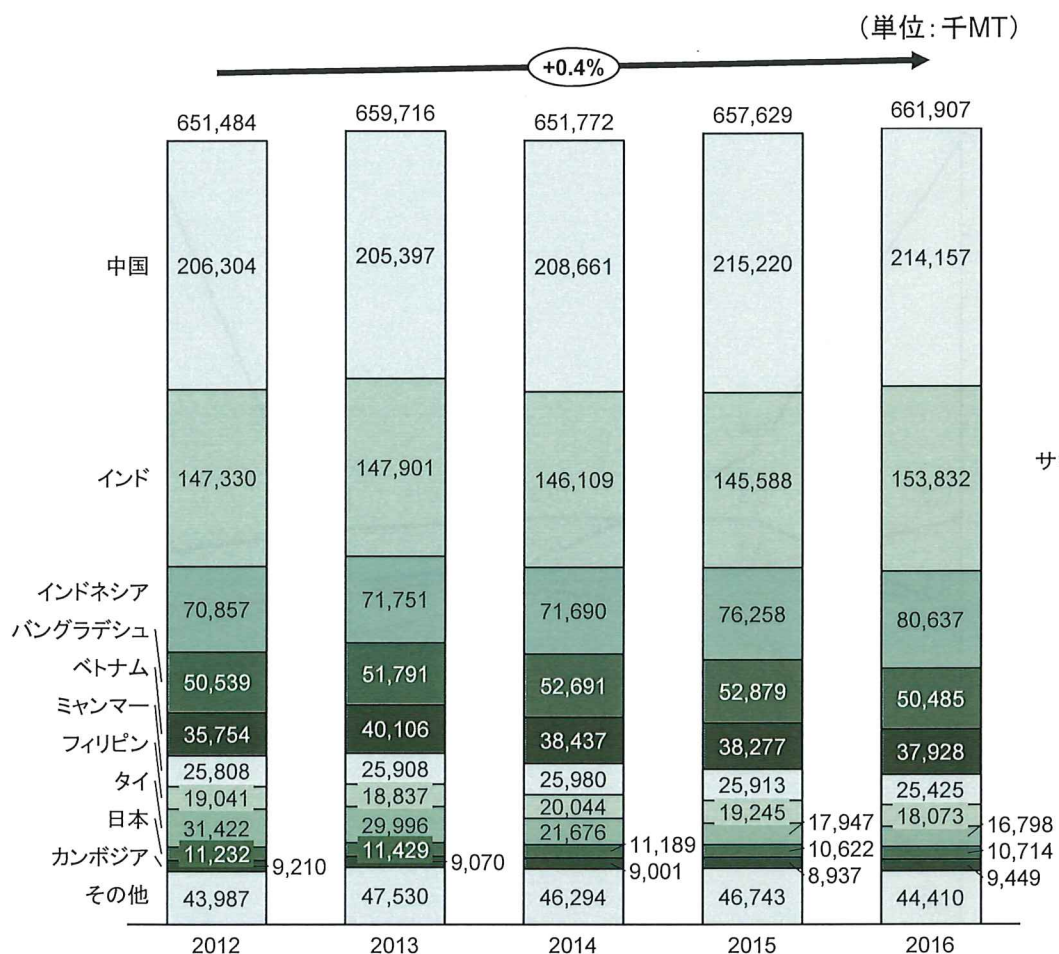
(単位:千USD/T)



アジア地域における米の消費量は、2016年に約662百万MTに達し、中国、インドで50%を占める。輸入量は人口の多さから中国・インドネシアが上位にある。

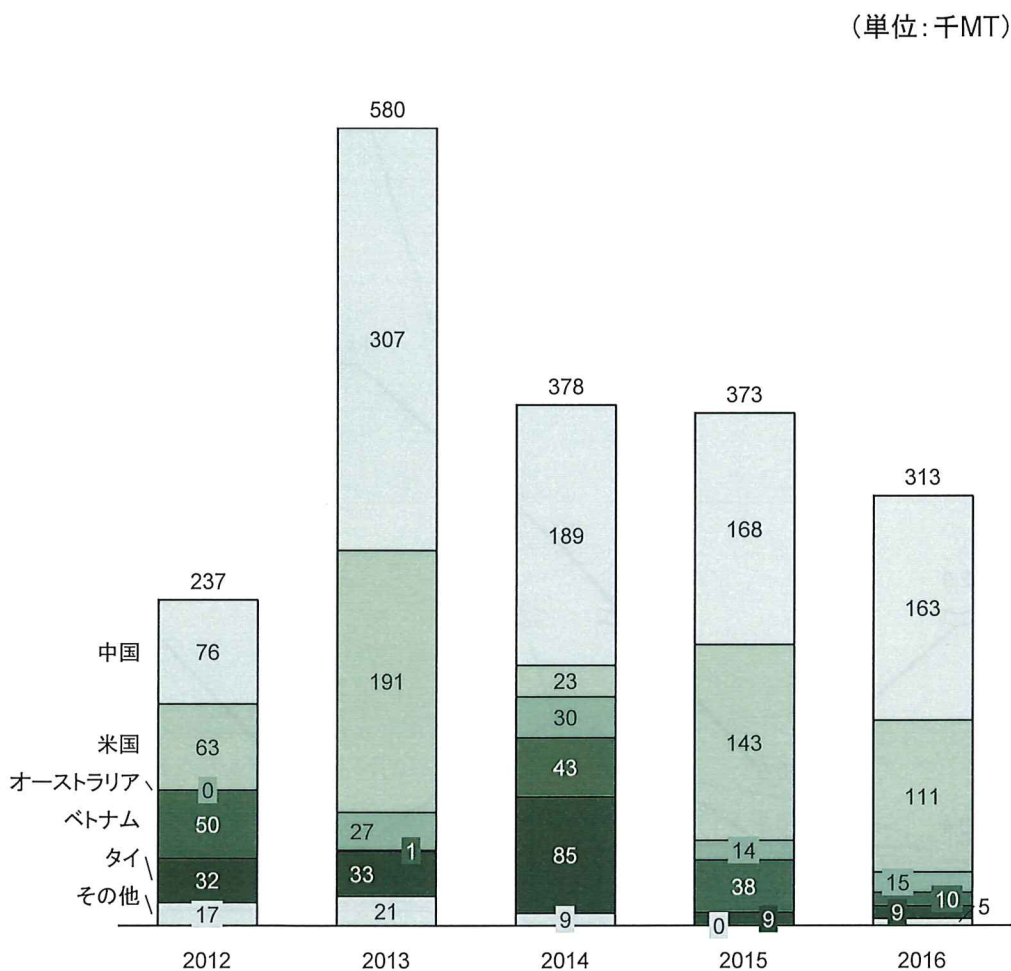
アジア地域における米の消費量

アジア地域における米の輸入量

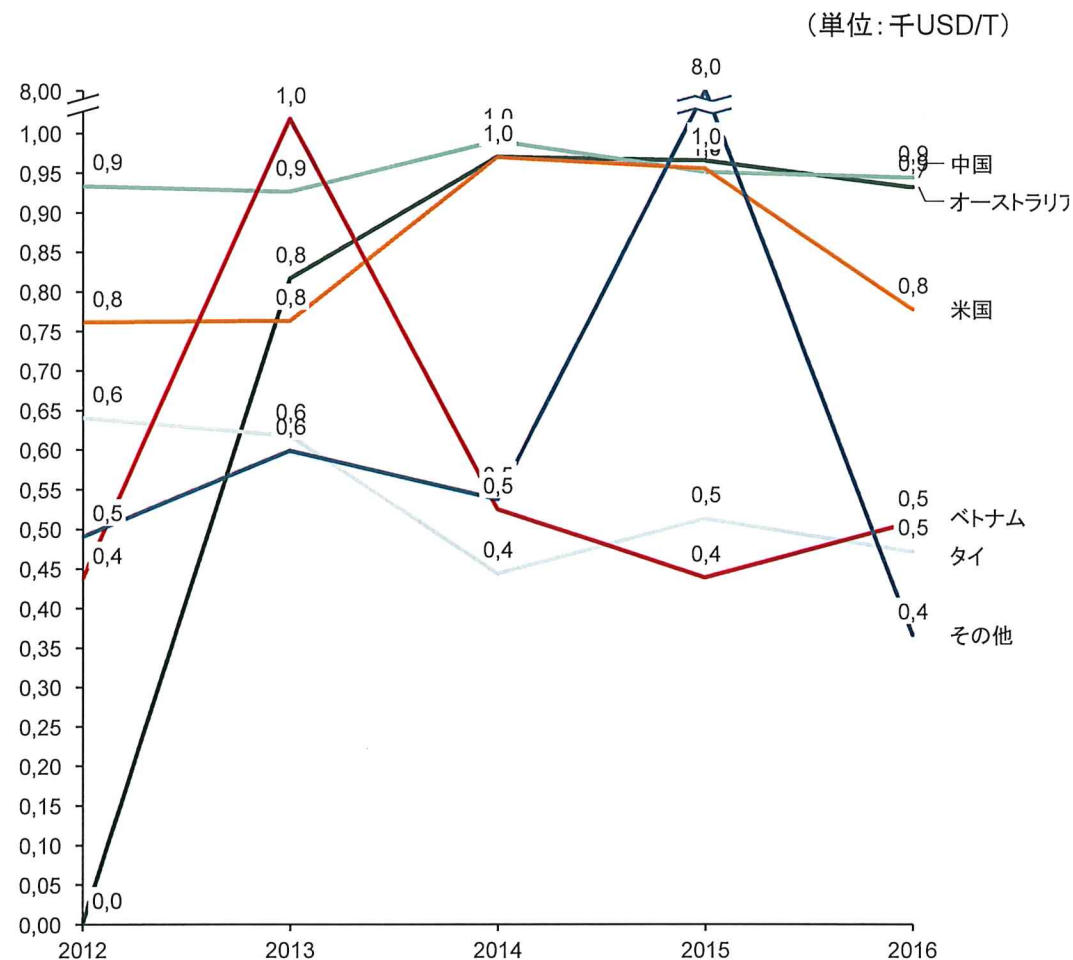


韓国は主に中国、米国から米を輸入している。ベトナムやタイが低価格帯(500USD/トン)であるのに対し、中国・米国产は800ドル以上で取引されている。

韓国の米の輸入先国



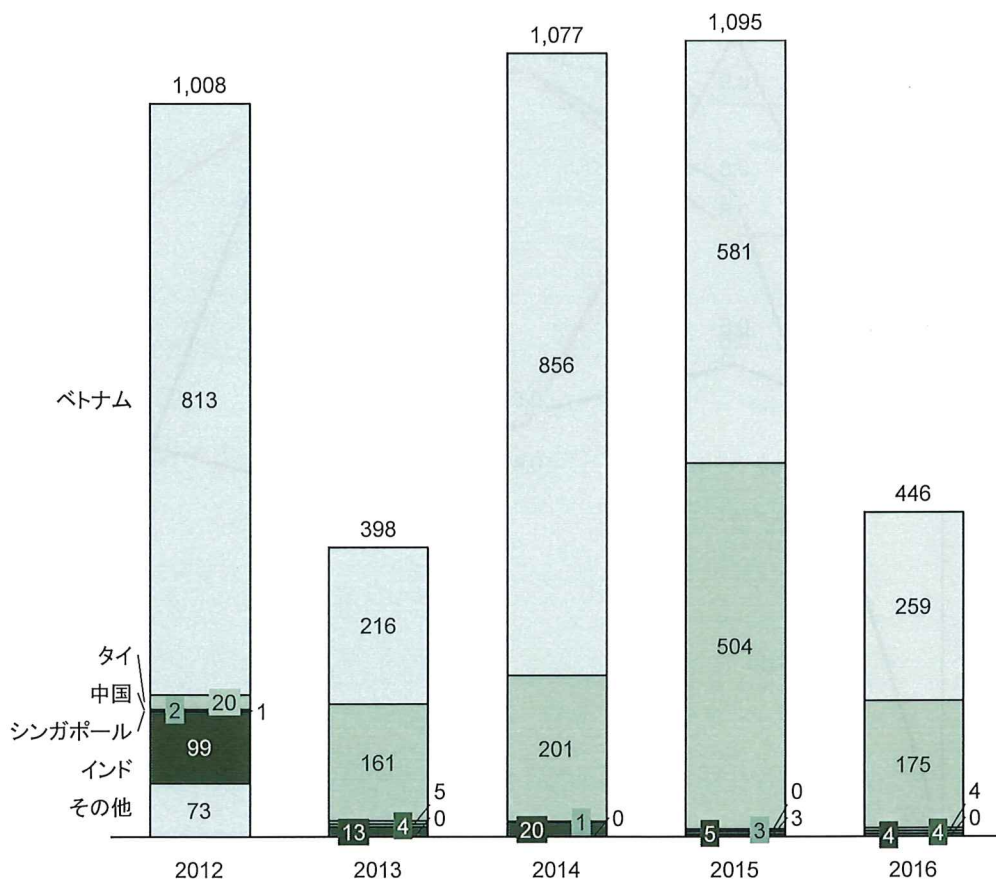
韓国の米の輸入先国の価格



フィリピンは主にベトナムやタイなどから安価(400USD/トン)を主に輸入している
 自国生産量が安定しないため、年間50~100万トン程度を毎年輸入に依存している

フィリピンの米の輸入先国

(単位:千MT)



フィリピンの米の輸入先国の価格

(単位:千USD/T)

